

地方創生人材支援制度 (グリーン専門人材)

令和5年9月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府地方創生推進室

地方創生人材支援制度

国家公務員

大学研究者

民間専門人材

各種専門人材

地方創生にかかる
事業の推進等を担当

デジタル専門人材

デジタルを活用する
地方創生を担当

グリーン専門人材

地域脱炭素の
取組を通じた
地方創生を担当

- 「地方創生人材支援制度」内の取組として、「国家公務員」「大学研究者」「民間専門人材」を派遣
- 「デジタル専門人材」「グリーン専門人材」を民間専門人材の一分野と整理

グリーン専門人材の全体概要

- 地域における脱炭素社会の実現には、**脱炭素及び地域課題の同時解決**において**総合的または専門的な知見を有する人材**が求められている。
- **意欲と能力のある民間企業社員等**であり、**脱炭素事業を通じて地域における社会課題の解決（地域経済の活性化）を図ることができるグリーン専門人材**を地方公共団体に派遣。

多くの地方公共団体が抱えているお悩み

2050年脱炭素宣言をしてみたが、何から取り組めば良いのかわからない。

長期的な再エネ事業の運用計画を検討したいが、経営感覚がない。

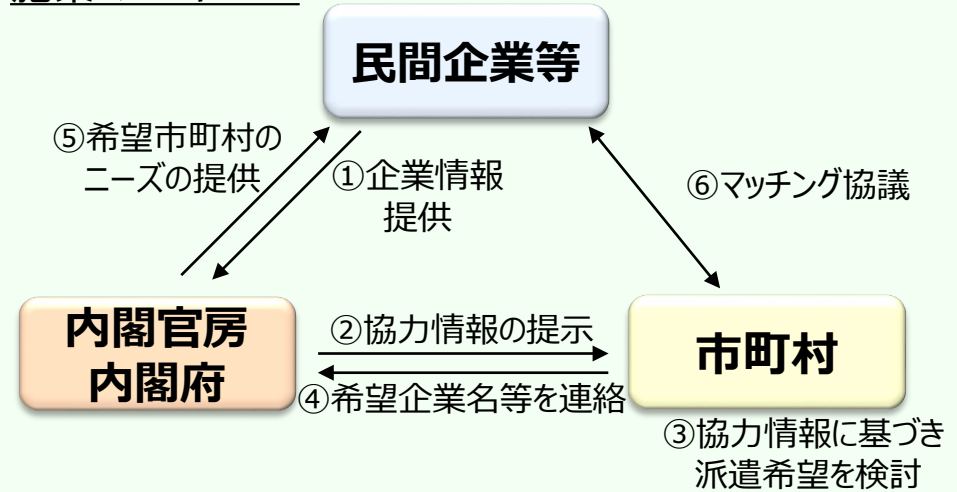
最新技術を駆使して、公共施設を省エネ仕様にしたいが、技術的知見がない。

多くの市民に省エネ行動を呼びかけたい。他地域はどのようなことをやっているのか知りたい。

バイオマス発電に取り組みたい。再エネ事業のメリットを可視化したい。

地域の脱炭素に関心のある市町村に対し、**民間企業等のグリーン専門人材**を派遣します

施策のスキーム



制度内容

派遣先	・指定都市を除く市町村
職種	・常勤職員 …副市町村長、地方創生監など ・非常勤職員…顧問、地方創生アドバイザーなど
派遣期間	・原則半年～2年間 ※派遣者・派遣元企業等・派遣先市町村の3者の合意がある場合に限り1年間の延長が可能
給与・報酬等	派遣元企業等と派遣先市町村との協議にて決定 (総務省の「地域活性化起業人」も併用可)

グリーン専門人材の取組事例

市町村は脱炭素の実現及び地域課題の解決に向けて
専門的な視点とあわせて総合的な視点で検討できる人材を求めています

ジェネックス×奈良県田原本町

◆脱炭素先行地域計画立案による支援

脱炭素先行地域に採択されるべく、アドバイザーとして市町村を支援



常勤職員でなくても、
アドバイザーといった非常勤職員の役職で、
 地方創生にご活躍できる
 場はたくさんあります。

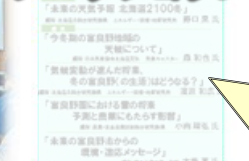
NTT東日本×北海道富良野市

◆ゼロカーボン実現に向けた体制構築・意識醸成

脱炭素先行地域に採択されるべく、アドバイザーとして市町村を支援

職員意識醸成
勉強会

市民向け
ワークショップ



グリーン分野以外の民間企業においても、
職員や住民の意識醸成や体制構築といった業務に関しては十分お取組が可能です。

知識がない方でも**かみ砕いた内容**で説明
雪害など想定しやすいテーマで住民に紐解き

サステナブル経営推進機構×鹿児島県知名町

◆EVバイクを活用した脱炭素実証走行事業

島のゼロカーボン達成に向けて、地元高校生の通学手段である原付バイクをEVバイクに転換。脱炭素を現世代と次世代と共に取り組み実施

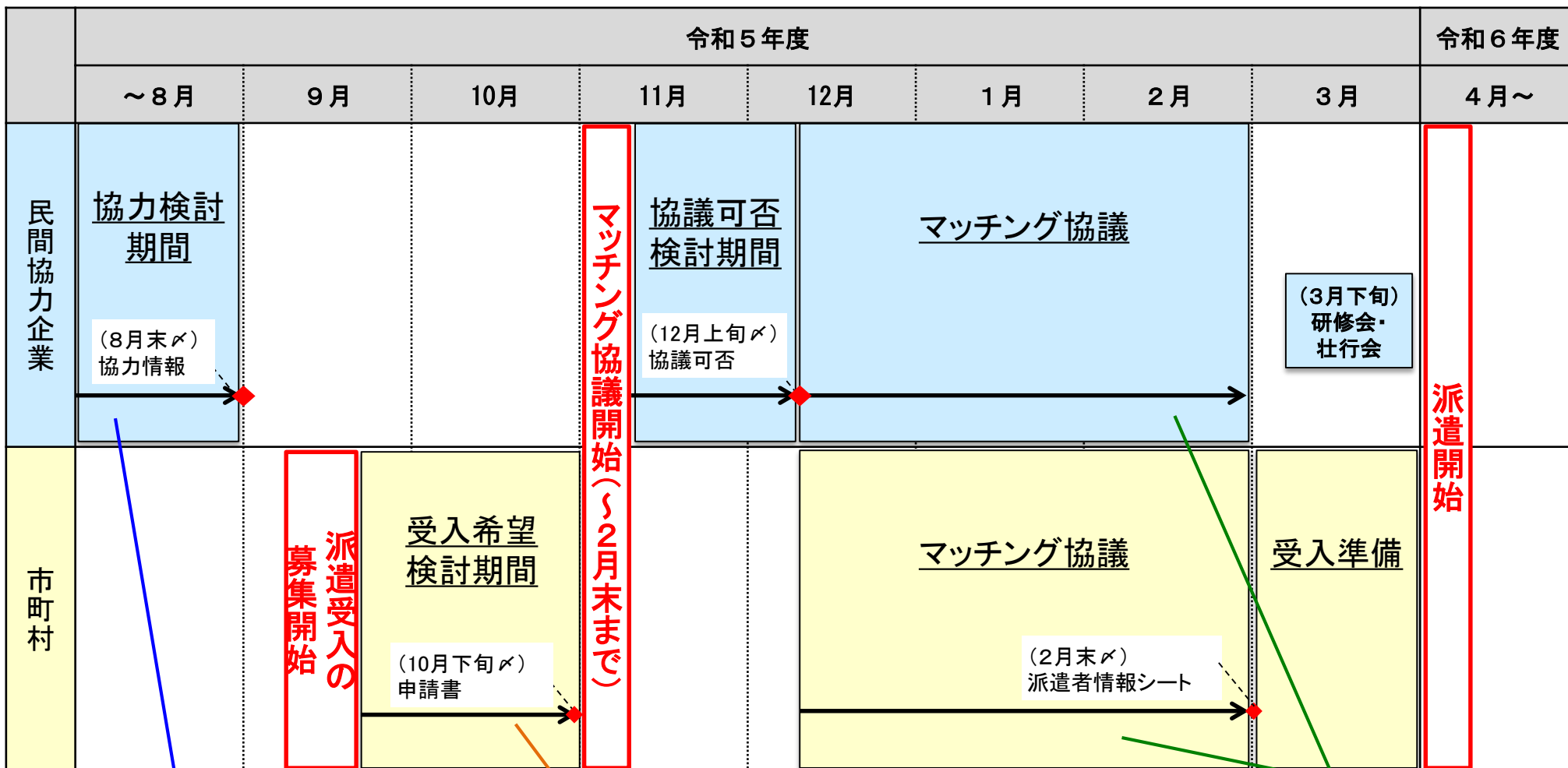


市町村ビジョンをくみ取りながら、町職員と関係者の協力を仲介し、
仕組みをデザインするコーディネーターを市町村は求めています。

「地域脱炭素により地域の課題解決や地方創生に資する」という認識が浸透しておらず、まだ取組を開始できていない市町村も多い

→実現に向けた体制構築や、市町村内の脱炭素の意識醸成にご活躍されている派遣者も多く、**グリーン専門分野以外の企業様におかれましても是非ご協力をいただきたい**

令和6年度派遣に向けたスケジュール



【協力検討期間】
脱炭素分野を選択し、事業概要や派遣形態、貢献できる内容をご記載下さい。(詳細は事務局にご連絡下さい)

【受入希望検討期間】
地域課題や課題解決に向けた取組事項を明確にした上で、「どのような人材やスキルを必要としているか」を申請書に記載し、ご提出していただきます。

【マッチング協議に関して】
派遣者に実施いただきたい業務内容や、勤務形態、諸経費等の負担方法、福利厚生などのすりあわせを実施していただきます。

※スケジュールは現時点案であり、今後の変更の可能性あり

グリーン専門人材 協力情報一覧

■ 協力企業（35社）

業種等	協力企業名
再生可能エネルギー開発	株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ
	株式会社ジェネックス
	シン・エナジー株式会社
エネルギー関連団体	全国小水力利用推進協議会
	一般社団法人ソーラーシステム振興協会
	一般社団法人日本ガス協会
地域支援団体	一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会
	一般社団法人ローカルグッド創成支援機構
通信	西日本電信電話株式会社（NTT西日本）
	東日本電信電話株式会社（NTT東日本）
メーカー（化学）	東洋製罐グループホールディングス株式会社
	三菱ケミカル株式会社
メーカー（食品）	サントリーホールディングス株式会社
メーカー（電気機器）	キヤノン株式会社
	株式会社リコー
建設	岸本木材株式会社
不動産	東急不動産株式会社

業種等	協力企業名
旅行	株式会社JTB
情報サービス	BIPROGY株式会社
人材サービス	株式会社ジェイエイシーリクルートメント
コンサルティング・その他	株式会社アール・エ北陸
	株式会社イーマックス
	H&A環境計画株式会社
	一般社団法人エコエネ技術士ネット
	株式会社エックス都市研究所
	オフィス グリーンハット
	一般社団法人サステナブル経営推進機構
	篠田株式会社
	特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワーク
	一般社団法人ゼロエミやまなし・ウェルビーイング研究所
	一般社団法人地域政策デザインオフィス
	デロイトトーマツ リスクアドバイザリー株式会社
	株式会社日本能率協会コンサルティング
フューチャー株式会社	
一般社団法人離島エネルギー研究所	

※業種ごと、五十音順で表記

※一部の協会・協議会においては、市町村の要望をもって会員企業に照会

地域活性化起業人（企業人材派遣制度）

ご参考

○ 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置。

対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員（在籍派遣）

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

受入団体

- ①三大都市圏外の市町村
- ②三大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

1,432市町村

活動内容(例)

地域活性化に向けた幅広い活動に従事

○観光振興

○地域産品の開発・販路拡大

○ICT分野（デジタル人材）

○地域経済活性化（中小企業のハンズオン支援）

○中心市街地活性化

等

特別交付税措置

○派遣元企業に対する負担金など起業人の受入に要する経費 上限額 年間560万円／人

○起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円（措置率0.5）／人

○起業人の受入準備経費 上限額 年間100万円（措置率0.5）／団体

（派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費）

期間

6か月～3年

自治体

民間のスペシャリスト人材
を活用した地域の課題解決へのニーズ

- ⇒ 民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用
- ⇒ 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚を得ながら取組を展開

民間企業

社会貢献マインド
人材の育成・キャリアアップなど

- ⇒ 民間企業の新しい形の社会貢献
- ⇒ 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
- ⇒ 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見

（協定締結）

○地方人材支援制度(グリーン専門人材)派遣

内閣府地方創生推進室／

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

【電話】 03-6257-1413

【メール】 kensuke.kamimura.p9t@cas.go.jp

shoichiro.yauchi.v4p@cas.go.jp

【担当】 上村、矢内